

「新しい地域づくりのかたち」をテーマに、意見交換会を開催！

防府市自治会連合会と防府市議会とは、8月22日に「新しい地域づくりのかたち」をテーマに意見交換会を市役所（議会棟）で開催しました。この会合は、自治会が抱える役員の高齢化、担い手不足、加入率の低下といった課題をあらためて共有し、今後の議



会活動に活かすことを目的にしています。参加者が自由に意見を交わせるよう、会場には机を置かず、椅子だけの座談会形式で行われました。

自治会連合会からは、全国の先進事例として、自治会を廃止してコミュニティ組織に一本化したり、デジタル技術を行政サービスに活用したりする取り組みが紹介されました。また、加入を強制しないことを前提に、条例を整備して行政と連携し、加入を促すことや、夏祭りなどを通して若い世代の参加を促すといった提案もなされました。

地域ごとの様々な課題についても、活発な意見交換が行われ、終始和やかな雰囲気の中で会合は終了しました。



9月定例議会

議案の概要 P2～P3

議案の賛否 P3

一般質問 P4～P10

各決算特別委員会からの報告 P11

デジタル推進調査特別委員会 P11

行政視察受入れ状況 P12

12月定例議会の予定 P12



議会中継及び録画映像がスマートフォンで見られます！

防府市議会



議会中継はこちら

令和7年 9月 定例議会

9月定例議会は9月3日から9月30日までの会期28日間の日程で開催されました。

市長から「8月10日から11日にかけての大雨について」「米国の関税措置について」の行政報告があり、令和7年度一般会計補正予算をはじめ防府駅周辺交流広場設置及び管理条例、財産の取得などの議案20件、認定2件、推薦1件、選任1件、報告7件を審議しました。

主な議案等と審議経過の概要についてお知らせします。

「賛否が分かれた議案等」はP3をご覧ください。

予算

■令和7年度一般会計補正予算

1億800万円を増額し、補正後の予算額は597億300万円としました。今年の猛暑を踏まえ、児童・生徒の学習の場であり、災害時には避難所ともなる体育館について、子どもたちの安全・安心と避難所機能の強化を図るため、国の目標を前倒し、空調設備を早急に導入するものです。

○整備方針

[令和7年度]調査・設計（1億800万円）

[令和8年度]小学校体育館一斉整備

[令和9年度]中学校体育館一斉整備

○国の整備方針

令和17年度までに体育館空調設備設置率95%を目標

【参考】

防府市の小・中学校における空調設備整備状況

[令和元年度]普通教室にエアコン設備

[令和3年度]体育館にスポットクーラー配置

[令和7年度]理科室にエアコン整備

生徒用)するものです。

タブレット端末及び付属品 9,914台(1台/1人)

契約金額 7億1,603万2円

■工事請負契約の締結

○スポーツセンター体育館照明設備の改修工事請負契約を結びました。

契約金額 1億8,645万円

○市立華浦小学校北校舎長寿命化改良(建築主体)工事請負契約を結びました。

契約金額 14億4,650万円

○市立華浦小学校北校舎長寿命化改良(機械設備)工事請負契約を結びました。

契約金額 1億8,040万円

○市立右田小学校屋内運動場長寿命化改良(建築主体)工事請負契約を結びました。

契約金額 4億5,870万円

■工事請負契約の一部変更

防府市庁舎一号館・四号館ほか解体及び新庁舎外構整備工事請負の変更契約をしました。

変更金額 1億3,809万9,500円の増額

変更理由 アスベスト含有建材を適正に処分する等の設計変更によるものです。

一般議案

■財産の取得

○老朽化した華城分団車両を更新します。

消防ポンプ自動車(普通免許対応)の購入

契約金額 2,574万円

○老朽化した三田尻分団車両を更新します。

消防ポンプ自動車(普通免許対応)の購入

契約金額 2,640万円

○防府市地域クラブに通う生徒送迎用車両を購入するものです。

マイクロバス 3台

契約金額 2,937万円

○第2期防府市GIGAスクール用端末を更新(児童・

条例

■防府市防府駅周辺交流広場設置及び管理条例制定

「みずかぜ広場」と「であいの広場」を防府駅周辺広場として整備し適正な管理と運用を図るため、条例を制定するものです。【施行日：令和8年1月1日】

■防府市役所出張所設置条例中改正

牟礼出張所の位置を牟礼柳34番1号に変更するものです。【施行日：令和7年10月26日】

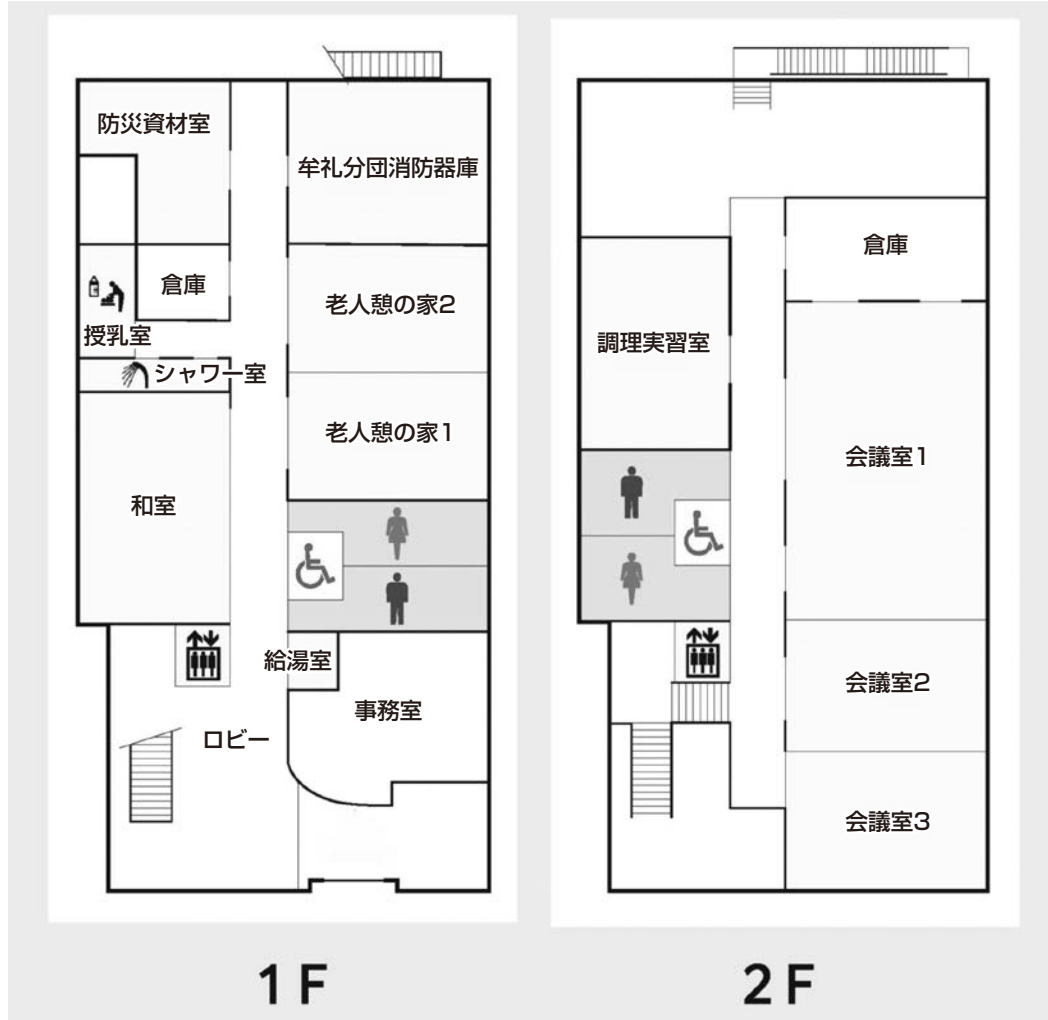
■防府市公民館設置及び管理条例中改正

牟礼公民館の位置を牟礼柳34番1号に変更するものです。
【施行日：令和7年10月26日】

■防府市老人憩の家設置及び管理条例中改正

牟礼南老人憩の家及び牟礼北老人憩の家を統合し、牟礼柳34番1号に公民館と複合化した、牟礼老人憩の家として新設するものです。
【施行日：令和7年10月26日】

新牟礼公民館案内図



新牟礼公民館は新たに老人憩の家や分団消防器庫を複合化した施設です。

— 賛否が分かれた議案等 —

○賛成 ×反対

賛否 No.	令和7年第3回定例会（9月）	会派・議員名																				賛否の合計		議決結果				
		自由民主党								公明党		絆	市民の声		無所属の会		国民民主党	市民クラブ	市民と共に	自由民主党 明政会	日本共産党				未来防府			
		上田	上野	宇多村	梅本	河杉	曾我	田中敏	中谷	藤村	河村	生野	村木	三原	山田	重田	和田	久保	森重	石田	田中健	宮元	松村		原田	藤本	賛成	反対
1	令和6年度決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	22	2	認定
2	令和6年度上下水道事業決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	23	1	認定

※賛否が異なる議案等を掲載しています。ここに掲載していない議案等は、全会一致で可決しました。

※安村議員は議長のため、通常は採決に加わりません。

※賛否の討論は、議会中継最終日（9月30日）の13分過ぎから始まります。

討論中継はこちら



Q&A

一般質問



9月定例議会では、20名の議員が市政について質問しました。

ここでは議員本人が要約した質問と答弁の一部を発言順に掲載しています。また、12月に会議録を製本予定ですので、市役所本館1階市政情報閲覧コーナー、防府図書館、ホームページで見ることができます。

各見出しに掲載されている二次元バーコードから、各議員の一般質問の様子を録画映像でご覧いただくことができます。



会議録はこちら



次期総合計画における財政運営について

曾我 好則（自由民主党）



問 次期総合計画の素案によると、これまでの取組を推し進め、まちづくりが更に大きく前進する内容になっている。一方、これまで新庁舎建設など大型事業を実施してきたため、財政指数が悪くなってきたが、それでも近隣他市と比べ、かなり低い数値に抑制されている。次期総合計画における財政運営について所見を伺う。

市長 私はこれまで、「明るく豊かで健やかな防府」の実現に向け、第5次総合計画の6つの重点プロジェクトを全力で推進してきた。特に、最重要課題であった新庁舎建設では、市町村役場機能緊急保全事業債を活用し、実質負担を大幅に圧縮できたため、財政の健

全性を堅持しながら、ルルサス文化センターやプリズムストリート等の駅周辺整備などが実施できた。

第6次総合計画では、防府のまちを更に発展させるため、県立総合医療センターと一体となった広域防災広場などの防災対策の確立、「防府・未来へのネットワーク」の構築、産業基盤の強化、中心市街地の活性化、未来を拓くこどもたちへの投資等に取り組む予定であるが、市民の皆様は財政状況に不安を抱かれることがないよう財政調整基金残高と併せ、財政指数の目標数値を明記するなど健全な財政状況を維持してまいる。

問 また、長年、各種料金の見直しがされていないが、使用料・手数料の改定について所見を伺う。

市長 物価高騰の中、市民の皆様への影響を考慮し、本年1月の下水道使用料の改定状況も参考に、現行料金の20%を上限に考えている。



◆太陽光発電の設置促進に向けた取り組みについて！ ◆障害者雇用と法定雇用率達成について！

山田 耕治（絆）



問 国の制度設計や東京都など自治体の条例化の動きがあるが、基本的な方針の考えは？

市長 市環境基本計画に基づき、公共施設への太陽光発電の設置を推進し、市民や事業者への普及促進を図る。政府実行計画に準じ、2030年度までに市有施設の50%以上に設置することを目標に取り組む。

問 農山漁村の再生可能エネルギー導入を研究・推進すべきでは？

産業振興部長 地域からの相談に対応したい。

問 市有施設である学校についての考えは。

教育部長 設置条件を考慮し、可能な限り設置する。

問 市有施設における設置ルールを設けては。

生活環境部長 新築や改修の場合は検討する。

問 リサイクルなどのルートを、市のガイドラインとして導入する考えは？

生活環境部長 国の動向に従いたい。

◆障害者雇用と法定雇用率達成について！

問 市の障害者雇用状況と達成状況は？

総務部長 6月時点で23人、雇用率は3.05%で、令和8年7月以降の基準3.0%を上回る。外郭団体のうち、障害者雇用の義務がある、文化振興財団も達成している。

問 公共交通機関利用における支援は？

福祉部長 工賃を上げることを考え、バス助成については、今後検討したい。

問 障害者が働きやすい環境づくりの取組は？

市長 利用者の意見をしっかり聞き検討したい。



葬儀と墓地、リチウムイオン蓄電池の混入対策、終戦80年を迎えて

河村 孝（公明党）



問 市提供の規格葬儀が、十分に周知されていない。

生活環境部長 病院への案内、市サイトへの掲載、今年度から「お悔やみガイドブック」へ掲載も行う。

問 承継者がいなくても安心して利用できる、「合葬墓」の市営墓地への設置検討と地域墓地等の相談体制の充実を。

生活環境部長 墓の承継者が不在、または遠方在住といった理由で「墓じまい」が増加している現状を背景に、相談がある。市民の要望に応えるため、市営墓地への合葬墓設置について具体的な検討を進める。

問 令和8年度末から始まるプラスチック製品の一括

回収に際し、リチウムイオン蓄電池の混入対策強化を。

市長 高磁力で金属を分離する設備の設置や職員による丁寧な選別を継続。また万が一に備え、初期消火のための消火設備を増設。さらに、回収開始前には周知チラシを全戸配布し、集中的な周知・啓発を実施する。

問 昭和20年8月14日の光海軍工廠への空爆で、防府市内の女学生が亡くなったことなど、「戦争の記憶」と「平和の心」の継承を、社会全体で創り上げていく必要がある。終戦80年を迎えてのご所見は。

市長 平和を次世代に継承するため、小学生の平和学習や毎年10月に、戦没者追悼式を開催し、高校の校長先生にも献花を行ってもらっている。この悲惨な歴史を繰り返さないためにも、市主催追悼式に多くの市民に参列できるよう取り組む。



児童・生徒の熱中症対策について

中谷 哲（自由民主党）



問 近年の猛暑は地球温暖化の影響で年々深刻化している。本市では、普通教室や理科室へのエアコン設置、冷感タオルの配付、ミストシャワーの導入など、子どもたちを守るための取組を進めてきました。しかし、体育館の環境整備は十分とは言えない。全国の小・中学校体育館の空調設置率は22.7%にとどまっており、国は令和17年度までに95%を目指す方針を示し、交付金も創設。私は、防府市においては国のスケジュールを待つのではなく、「子どもファースト」の視点から一日も早く整備を進めるべきと考えます。

市長 私は今の子どもたちを守るためには、国の目標

を前倒し、他の事業より優先してでも、次期総合計画期間内に、全ての小・中学校の体育館への空調設備の整備を行いたい。早期整備に向け、国の補正予算が措置された場合にも、速やかに対応できるよう、補助事業等の申請に必要な設計等を急ぎたいと考え、その準備を進めているところ。1日も早く整備ができるよう取り組む。

要望 市は普通教室や理科室に空調を整備し、スポットクーラーを配置など取り組まれていることに敬意を表します。しかし近年の猛暑は災害といえる状況で、体育館の環境改善は急務です。避難所としての機能確保も重要であり、震災時の避難生活における暑さの問題は過去の教訓でもあります。国も整備率95%を目標としていますが、財政負担の大きさは理解します。それでも子どもたちの成長と市民の命を守るため、市として財源確保を工夫し早期整備を強く要望します。



雨水管理総合計画について

上野 忠彦（自由民主党）



問 「雨水管理総合計画」の進捗状況について、また、その内容に、概算工事費が記載されるのか、さらに、主たる項目は、「第6次総合計画」にも反映されるのか伺う。大雨時には水路が溢れて隣接する住宅地の浸水や水路の水位が高くなることで雨水排水管や浄化槽の排水管を通じて宅内側へ雨水が浸入する逆流現象が発生している。雨水管理総合計画が実施されるまでには、相応の期間を要するが、現在、排水ポンプ施設が無い水路において大雨による非常時の緊急対応は現実的には即応は困難と思われるが、局所的な対策を含めて検討しているのか伺う。

上下水道事業管理者 現在、内水浸水想定区域図の作成や、排水区別の優先順位の整理、ロードマップを作成する等今月末の完成に向けて鋭意作業を進めているところです。また、計画を策定する過程で、今現在のおよその工事費を見込んでおりますが、長期間にわたる計画であり、物価の変動等、事業を行う時の工事費と大きく乖離する可能性があります。

雨水管理総合計画は、優先的に整備を必要とする排水区の計画を記載したものであり、その中でも、優先度の高い新田排水区の新田ポンプ場の整備につきましては、第6次総合計画の重点プロジェクトとして位置づけています。

今後、雨水管理総合計画に基づいた浸水対策を講じる際にその効果を十分に発揮できるよう必要な局所的な対策も含めて検討してまいります。



送迎バスの空席活用で高齢者の外出支援策、
外国人労働者の地域トラブル、減価通貨

石田 卓成（国民民主党）



問 8年間にわたり訴えてきたが、「運転手不足」と「財政負担」を理由に進展がない。この現状を開くため、我孫子市の先進事例を提案。我孫子市では病院や自動車教習所等が運行する送迎バスの「空席」を、市が借りて、高齢者の移動用に無償で活用しており、利用者・事業者・行政の「三方よし」を実現。防府市でも導入を。

市長 我孫子市の取り組みは三者にとってメリットのある優れた事業と評価する。しかし、定時運行の送迎バスが走行している事が前提であり、本市での即時導入は難しいが、今後、高齢者等の外出支援に関するプロジェクトチームを立ち上げ、実施可能性を探ってまいりたい。



米国の関税措置について

河杉 憲二（自由民主党）



問 米国の関税措置に関する交渉が、7月23日に合意に至った。自動車・自動車部品に対して15%の関税が課せられる事になり、市内企業への影響も大きいと思えるが、その対策はどうか。

市長 市内にはマツダ防府工場があり、三田尻中関港からの米国への自動車輸出総額が日本のその2%を占めており、本市経済への影響は大きい。

防府商工会議所と連携を取り、特別相談窓口の設置、アンケートや企業訪問を行い、ご意見を伺っている。

ご意見を元に、事業者の資金繰りに安心感を持って頂くこと、また生産性向上が重要であり、当面は低金

問 4年前にも同様の提案をしたが、ゴミ出しや騒音、盗難など、外国人労働者との地域トラブルは未だに発生しており、トラブルを迅速に解決できる「仕組みづくり」が不可欠である。外国人労働者が転入届を市役所の窓口提出する際、同行する受け入れ企業や監理団体の緊急連絡先を市が把握し、トラブル発生時に地域との橋渡し役を担う体制を構築するように再度求める。

産業振興部長 何か問題があっても円滑に解決されており、現時点で新たな連絡体制の構築は考えていない。

問 「減価する地域通貨」の導入を再度求める。総務省の実証実験でも良い結果が出ている。トランプ大統領は関税の次には、プラザ合意と同様の、強引なドル安誘導を仕掛ける見込み。最悪の事態を想定し、防府市独自の自己防衛策として、日本初の社会実験に踏み出すべき。

市長 現時点では導入を考えていない。

利の融資制度や補助金などで、よりしっかりと支えて行きたいと考えている。

また、マツダ(株)が、防府工場での電気自動車の生産を予定しており、物価高騰が進む中、市内企業の展開を促進するため、産業基盤の整備を進めて行きたい。

今年度実現する国道2号富海区间の4車線化、昨年度事業化が決定された国道2号台道・鋳銭司間の拡幅、西浦交差点の渋滞緩和、また三田尻中関港3号岸壁の早期延伸に向け、防府商工会議所等と一体となって取り組んで行きたい。

要望 企業を支援する事で、雇用の確保に繋がり、市の人口増も見込めます。今後とも国や県の動向を注視し、事業者へのできる限りの支援をして頂き、地域経済の活性化に向けて、鋭意取り組んで頂きたい。



防災対策について
認知症施策の充実について

村木 正弘（公明党）



問 8月10日から、48時間の雨量が過去2番目となる298ミリを記録した。土砂災害警戒区域に避難指示が出された。私も自主防災組織・消防団として小野公民館で対応した。新庁舎となって初めての大雨対応の状況や今後の防災対策についてご所見を伺う。

市長 新システムでは、いろいろな情報がリアルタイムで把握できた。アナログ的な作業も必要な部分もあると感じた。トイレトレーラーの配備など避難所のトイレ環境改善などすすめていく。小中学校体育館は大規模災害時の避難所としても重要、エアコンの設置を急ぎたい。

問 新しい認知症観を広く普及させていくことが必

要、市としての取り組みについて伺う。

市長 次期総合計画に「認知症に関する理解促進、相談体制の充実・強化」を新たに位置づける。これまで以上に、認知症施策を推進していく。

問 ケア技法であるユマニチュードへの考えは。

福祉部長 研修などを通じて理念を紹介していきたい。

問 早期発見のためのスクリーニング検査の取り組み。

福祉部長 地域における認知症対策を進めるための相談体制を強化した。早期発見し、関係機関につなげる等適切な支援やサービスが受けられるよう取り組んでいる。スマートフォンアプリを導入している。

問 見守り体制の強化のためGPS端末やIoT機器等を導入する考えはありませんか。

福祉部長 緊急通報装置にセンサー式を検討中。GPSなどは国が介護保険の対象になるよう見直しの動向注視。



自治会がピンチ! 皆が住む地域を支えるために自治会に加入し、参加しよう!

松村 学（自由民主党 明国会）



問 自治会活動は住民相互の連絡、福祉活動、分別ごみ清掃活動、防災、防犯灯管理、文化スポーツ活動、地域イベント、市広報の配布、地域の要望など、時代とともに役割が増大しているものの、核家族化、夫婦共働きが進み、自治会への加入率の低下、役員のなり手不足や超高齢化により、将来、自治会消滅地域もあると聞いている。そうすると防犯灯の設置が困難で、ゴミ出しや地域環境も劣悪になり、市広報も配布されないなど住民には不利益になることばかりである。そこで、住宅関連事業者や入居者に自治会加入や参加を促進させる条例を制定し、自治会を応援できないか？

市長 地域の核として自治会はなくてはならない大切な存在であり、自治会の活性化に向けて、関係者の意見を聞き、「自治会応援条例」の必要性も検討する。

問 自治会のメリットや住民生活にどれだけ大切か理解されていないと思うが、なぜ自治会に加入し、参加が必要なのか、転入者や未加入者にパンフレットを作成配布できないか？

総合政策部長 自治会加入のメリットについて、イラスト等を入れ、より分かりやすくリニューアルする。

問 自治会の仕事量が時代とともに膨大になっている。負担軽減するために、スマートフォンなどで、アプリを活用し、市広報の閲覧や災害時の安否確認、回覧板や自治会費の徴収などデジタル化できないか？

総合政策部長 市ではスマホ教室を開催し、デジタルスキルの底上げをし、自治会負担軽減のためにデジタル化を進める。



大雨災害時における県との防災連携について

宮元 照美（市民と共に）



問 「県との連携について」

市長 災害から市民の皆様の命を守る為には、国・県・市の適切な役割分担のもと、緊密に連携、協力することが大変重要。安全安心の拠点となる市庁舎に県の土木事務所や保健所に入居頂き強固な災害対応体制を構築。迅速な災害対応等にあたる事としています。

総務部長 8月10日からの大雨対応について、県は气象台との連携のもと、前日から気象状況を分析。線状降水帯の発生に最大限の警戒が必要となりWebでの特別警戒体制連絡会議を開催。その情報を受け市では、市長をトップとする災害対策本部を設置。土砂災害区

域に高齢者等避難情報を発令。災害通報対応は県の土木建築事務所と市の土木都市建設部が一体となり、的確で迅速な災害対応にあたった。

問 「市民への情報発信について」

総務部長 迅速かつ確実に伝達することが重要。新システムを活用し、防災行政無線、緊急告知防災ラジオ、緊急速報メール、防災メール、公式ライン、市ホームページ、データ放送など様々な手段により避難情報を発令。

問 「今後の県との連携強化について」

総務部長 迅速かつ確に対応するには実践的訓練が大切。本年5月県の総合訓練が行われ、自衛隊、警察、消防、防災関係機関等一体となって負傷者救助訓練等実施したところです。今後も今回の実践も踏まえ、大規模災害を想定した県との合同図上訓練を通じた、様々な機関との連携強化に努めてまいります。



地域クラブ活動についてHP等の利便性について

藤本 真末（未来防府）



問 地域クラブ活動の中国大会以上の補助金についてと低所得世帯や多子世帯への助成制度について

教育長 競技会等参加補助金を支給しているが、県中体連等からの補助金がある場合には、当該の補助額が確定した後に支給している。競技会等補助金については、部活動を引き継ぐ地域クラブにおいても、補助対象とし、支給は速やかに行うこととする。月謝等の軽減については、国の方で現在検討されているため、注視しながら、対応していく考え。

問 移行したことにより、チーム数が集約されたため、市外や県外への試合が増加している。地域クラブで使用するバスのレンタル費用の補助についての検討は？

教育長 これまでの学校部活動と同様に各クラブにおいて負担していただくものと考えている。

問 学校の施設利用について

教育長 セキュリティ上支障のない場所で活動を行い、施設については、キーボックスを設置している。

要望 子育て世代の切実な声を反映し、全ての子どもが経済的壁なく挑戦できる環境を整えてほしい。

問 本市公式HP等は、メニューが分かりづらく、アプリやSNSとの行き来が複雑。改善計画を伺う。

総合政策部長 HPは年内にトップページをリニューアルし、スマホ画面の下部分に検索バーが表示されるよう改善。10月1日にはLINEもリニューアルし、利用者が必要な情報を受信できるようにする。

防府市 LINE 公式アカウント登録はこちら





公民館の整備スケジュール、小・中学校の不登校、高齢者の熱中症対策

上田 和夫（自由民主党）



問 次期総合計画の中で進められる、公民館の移転、建替えについて、現在の状況と今後のスケジュールは。

市長 公民館の移転、建替えについては、各地区の候補地が法令上支障がないため、次期総合計画に位置付け、測量や設計に取り掛かり早く整備したい。

問 不登校児童生徒の現状について伺う。

教育長 令和5年度の不登校児童生徒数は、小学校117人、中学校221人で、増加傾向にある。不登校の兆しのある場合は、保護者と連携し、電話連絡・家庭訪問・情報整理とチームで取り組んでいる。

不登校児童生徒の支援として、「オアシス教室」を

設置し、社会的自立のための取組や学校復帰のための心理的援助を行っている。さらに自宅等での学習支援を進めている。「ステップアップルーム」を1校増やし、教育相談や家庭訪問、集団生活への適応について支援している。関係教職員と協議して、学級への復帰に向けた支援やタブレットを活用した学習支援を行っている。学校、家庭、関係機関と連携を図り、一人ひとりの子どもの状況や学校の実情にあった支援を行う。

問 高齢者の熱中症対策について伺う。

市長 緊急通報装置のある高齢者には、安否確認の電話をかけ熱中症への警戒を呼び掛けている。高齢者に分かりやすい新たな基準を設けることを検討している。この基準を満たした場合は、関係機関と一体となり、地域ぐるみの効果的な見守り体制を構築したい。



地域クラブ活動の現状と課題 地方文化芸術推進計画の策定を！

田中 健次（市民クラブ）



問 スポーツ関係の地域クラブへの加入状況は、これまでの中学校部活動と比べて、どのような状況か。

教育長 1・2年生の加入率は44%で、地域クラブ移行前の令和5年度加入率は63%でした。

要望 加入率の下がり方は大きく、課題を把握するためアンケートの実施をしてほしい。

問 障害のある生徒や運動が苦手な生徒が希望に応じて参加できる環境を整備すべきではないか。

教育長 重要な課題と考えており、一人ひとりの状況に応じて配慮し、



受入れていただいている。各地域クラブと調整していきます。

要望 「ゆるい部活」という形で生徒の居場所づくりをしている自治体もあり、検討してほしい。

問 運営費への助成、経済的に困窮する世帯への支援について、どう考えているか。

教育長 現在、国で検討中であり、状況を注視したい。

問 国の「最終とりまとめ」が触れている「地方文化芸術推進計画」の策定について、どう考えているか。

教育長 県内では、5市が策定。計画を策定しないが、次期総合計画の重点プロジェクトに位置づけ取り組む。

その他の質問項目

◆災害時の避難所を国際基準（スフィア基準）に！

◆使用料・手数料見直しの基本的な考え方は？

◆新庁舎の各階に時計の設置を！



障がい者就労支援、高齢者の熱中症対策 骨粗鬆症対策について

生野 美輪（公明党）



問 障がい者の就労機会を増やすための、本市の農福連携の推進と就労継続支援B型作業所への支援は。

市長 B型作業所が、個々に受けにくい大口の依頼には関係機関で構成する「就労支援部会」が共同受注窓口として複数の事業所で受注できるように調整している。また商工会議所と一体となって企業に説明会を開催する。

農福連携をさらに促進するために、農業公社が進める土地利用型農業推進プロジェクトにおいて、愛光園と協力して取り組み、園芸農業から水田等の土地利用型農業へも拡大し、成果を他の事業所等に展開していく。

問 市の高齢者の熱中症対策は。

福祉部長 データ放送やホームページで翌日の暑さ指数を知らせるとともに、熱中症警戒アラート発表時は防災メールや広報車による巡回など注意喚起を行っている。今後、暑さ指数33を目安に新たな基準を設け、介護支援専門員や民生委員をはじめ、社会福祉協議会、高齢者福祉施設などの関係機関と一体となって地域ぐるみの効果的な見守り体制を構築していく。

問 骨粗鬆症になると骨折しやすくなり、要介護になりやすい。早期発見し治療につなげるための本市の対応は。

保健子ども部長 講座や講演会などで予防の必要性周知。イベントなどで骨密度を測定し、測定後は保健師や管理栄養士が保健指導を行うとともに、必要に応じて検診を進めている。10月の幸せます健康まつりでも相談会実施予定。予防には20歳頃までの生活習慣が重要で、今後は啓発対象を高校生や小中学生まで拡大していく。



学校教育における水泳指導の現状と プールの今後のあり方について

宇多村 史朗（自由民主党）



問 令和7年度末を目標に学校部活動の地域移行を目指されている。今後の学校のプールを利用した指導の効率化と施設管理のあり方も含め、市としてどのような方針であるか。

教育長 学校における水泳指導の現状としては、水泳学習の意義として、特殊な環境（水中）での学習、水に親しむ楽しさ、泳ぐ喜びの体験、水の事故から命を守る知識・心得の習得のため、年間約10時間の授業時数を確保している。発達段階に応じた技能習得を目指し、事故防止の心得を各学年で指導している。市内学校プールの年間維持経費は約1,700万円で、老朽化も

進んでいる。

中学校は民間施設との連携や、専門のインストラクターによる指導を積極的に取り入れていく方針、小学校では自校プールでの水泳授業を継続実施する。

問 市民プールの全天候型（屋内プール）への移行について。

文化スポーツ観光交流部長 平成24年議会で付帯決議がされているが、慎重な比較検討の結果、屋外型の多種類プールを整備となった。平成26年供用開始後、年間2万人以上の市民の方の利用がある。多角的な視点から慎重に検討し、今後の運営方針として、プールサイドの熱中症対策を適宜実施しながら、現行の屋外型プールを継続運営する方針。次期総合計画期間中に、スポーツ施設全体の改修方針を検討していく。



市民サービスを守る職員確保と、 市民のために動く積極的な市役所づくり

重田 直輝（市民の声）



問 市民サービスを守るには職員の確保と定着が欠かせない。依願退職やメンタル不調による療養休暇取得の増加、採用倍率の低下が全国的に問題となっているが、本市の状況は？

市長 職員が職責に誇りをもって全力でまちづくりに取り組んだ結果、新庁舎整備など防府の未来が形となってきた。時代のニーズに即した市民サービスを展開するため、人材育成により一層力をいれる。

総務部長 本市でも同様の状況。離職防止には、やりがいの醸成、研修の充実を進める。メンタルヘルス対策は相談体制を強化。採用は民間併願者も受験しやす

い試験や10月採用を導入。今後は学校説明会の開催やインターンシップの受け入れ、魅力発信を行う。

問 新人職員を半年で異動させるのは、育成や組織運営の面で効率的とは言えないのでは？

総務部長 年度途中の業務変化に円滑な対応できる体制整備につながる。3回目の実施で定着してきた。

問 職員の異動内示発表の早期化により、不要な業務削減につながるのではないか。

総務部長 本市は転居を伴う異動がなく、現在の1週間程度前の発表が適切と考える。

要望 市役所は市民生活を支える最後の砦。職員が安定して働ける環境の整備は、市民のためである。市民のために動く積極的な市役所、風通しがよく誇りを持てる組織運営を求める。



1. 防災について 2. 遊具等について

和田 敏明（市民の声）



問 迅速に避難するための周知や避難所となる公民館・学校等への備蓄物資・避難道路・駐車場の安全対策、及び避難者の受け入れ体制は整っているのか。

総務部長 「防災必携」の全戸配布や「防災講座」等での周知、防災倉庫の整備や小・中学校の校舎を活用しての受け入れの準備、避難場所の適切な維持管理に努めている。

問 すべての小・中学校と公民館や防府市スポーツセンター、向島運動公園などの避難所を確認したが、駐車場のラインは消えており、この状態で避難所の適切な維持管理に努めていると言えるのか。

総務部長 しっかりと対応する。

要望 防災行政無線における、熱中症警戒アラートや佐波川ダム放流などの有効活用について。

問 メバル公園の遊具設置から約5年、他の公園遊具に比べ劣化が激しいのは何故か。

土木都市建設部長 潮風・紫外線・異常な高温による。

問 他の公園の遊具は、それほど劣化は見られない。根本的に見直しが必要では。

土木都市建設部長 見直しを検討する。

要望 遊具を取り囲む繁茂した雑草やマダニ対策などの環境改善について。

その他の質問

3. 総合医療センター・防災広場・アクセス道路の整備に伴い、通行者の安全確保のための道路照明の設置について



市営住宅の民間貸与、自治会加入を入居条件に！
市民の安全策で、当初予算に交通安全対策費を

三原 昭治（絆）



問 令和8年度から市営住宅を民間事業所などに貸与するが、計画内容は。

市長 市営住宅は、社会の多様化や変化してきた住宅ニーズに柔軟に対応する必要があり、少子高齢化に伴い市営住宅もエレベーターのない4、5階に空き室が多い。社宅や学生寮としての活用のニーズがあり、本来の入居者が阻害されないよう配慮し、空き家の有効活用に取り組むことにした。

問 入居者に対し、市営住宅が属する自治会への加入や清掃活動などへの積極的な参加を入居条件として、地元住民との地域コミュニティーやトラブル防止を。



障害者福祉の訪問介護について
防府北基地拡大は市民に説明を

原田 典子（日本共産党）



問 市内で「同行援護」を担っていた防府市社会福祉事業団ホームヘルパーセンターが閉鎖され、残りは1事業所のみとなる。利用希望者が集中し、サービスが受けられなくなる事態も懸念される。また「移動支援」の利用実績は少なく、十分に機能していない。介護人材不足や経営状況の悪化が原因である。こうした実態を踏まえ、市は介護事業所を支援する新たな補助制度を設ける必要があると思うが、本市の考えは？

市長 本市は「介護人材の魅力発信事業」「研修支援事業」「緊急就労応援事業補助金制度」を実施している。

福祉部長 新たな補助金制度を設ける予定はない。



「子どもが主役のまちづくり」
について

藤村 こずえ（自由民主党）



問 本市ではこれまで市独自の「子育て応援パッケージ」や子どもの安全対策、学校環境の整備など、ハードソフトの両面において様々な子育て施策を講じ、人口の転入超過など一定の成果を上げている。次期総合計画において未来を拓く子どもたちが健やかに成長するよう、子ども自身の視点も反映した取り組みも必要と考えるが、どのように取り組まれるか。

市長 未来を拓く子どもの育成を重点プロジェクトに掲げる次期総合計画では、行きたくなる学校づくり、行きたくなる遊び場づくり、を大きな柱とし、子どもが主役の施策を進める。学校づくりでは給食でデザートの日

土木都市建設部長 自治会活動への積極参加を働きかけていく。

問 市民の交通安全対策の施設整備で、カーブミラーについて、市民の要望から設置までの流れは。

土木都市建設部長 要望を受けて受理したものは、上半期分を下半期に対応。下半期分を翌年度上半期で対応している。

問 市民からの要望を受けて、すぐに対応と、半年後以降の対応は、どちらが生きたお金、危険回避といえるか。

土木都市建設部長 今、すぐに設置する。

問 8月の大雨で、河川被害などの対応は、当初予算計上の災害復旧費を充てたが、交通安全対策費を予算に組むべきでは。

市長 危険度に応じて市民の要望に答えて行けるよう、発注方法を検討していく。

問 自衛隊北基地機能の拡充が進み、市民からも不安な声が多く寄せられている。正確な情報を共有するには中四国防衛局に対して、市民説明会の開催を要請することが重要だが、一度も開かれていない。説明会の場で直接質問できれば、市民も安心感を得られるが、本市の考えは。



総務部長 国において宇宙作戦隊の情報、は、広く発信されている。「衛星妨害状況把握装置」は人体などへの影響がないということから、あらためて中四国防衛局に説明会を求めることは考えていない。

その他の質問
生活保護制度について本市の実態を明らかにする。
「生活保護のしおり」の内容の改善を。

を設け、提供。放課後、様々なチャレンジのできる新たな活動の場を検討している。遊び場づくりでは9月20日に大平山の遊具整備の第2弾、来春に第3弾が完成し、大平山を舞台に2050年森づくりプロジェクトを推進する。小・中学生のソラールや塩田公園、英雲荘の入場料を無料。小中高体育館の空調設備の整備も早急に進める。

問 子どもの視点＝子どもの意見を聴くことについて。

市長 大人は自分の意志で本市に住んでいるが、子どもはそうではない。18歳、22歳で進学、就職のために都会に出たとしても、小中高と、楽しい思い出や、住みやすかったという記憶があれば戻ってきてくれるのではないかと考えている。子どもたちにも本市のまちづくりに興味を持ってもらうため、次期総合計画子ども版を作成し、意見を聴いてみたい。

一般・特別会計決算特別委員会の報告

審査における質疑等の主なものは、次のとおりです。

一般会計

問 防災危機管理体制整備事業について、防災倉庫への備蓄物資の充実とあるが、どのような物資を備蓄されたのか。

答 避難所用備品として、アルファ化米等の食料品、水、寝具用の蛇腹マット、簡易トイレ、トイレ用のテント等を、また、こども家庭センターには、液体や粉、キューブタイプの様々な種類のミルク、使い捨て哺乳瓶、離乳食、紙おむつ、プライバシーを守るための屋根付きパーティション等を備蓄しました。

問 観光コンベンション推進事業について、どれぐらいの観光客数の増加に繋がったのか。

答 令和6年度の観光客数は、過去最高の約260万人に達しており、前年に比べ全体で1.1倍に増加している。

問 学校給食公会計事業について、令和5年度に公会計事業が開始したが、公会計化前とどのように状況が変わったか。

答 給食費の請求、徴収等を給食センターで行うこととなり、学校の先生の負担軽減に繋がっている。

問 中小企業DX実現支援事業について、助成件数8件の詳細を伺う。

答 補助申請があった20件を審査し、8件を採択し、サービス業をはじめ、製造業、農業等、様々な業種に補助している。

一般会計・特別会計について、決算の認定をお諮りしたところ、全員異議なく承認されました。

上下水道事業決算特別委員会の報告

審査における質疑等の主なものは、次のとおりです。

問 上下水道事業において、老朽管の更新はどのように進めているのか。

答 口径が75ミリ以上の古い塩化ビニール管と铸铁管を優先的に、ポリエチレン管やダクトイル铸铁管へ変更しております。

また、今後は並行して上下水道一体としての耐震化も図って参ります。

問 富海、大道、西浦の各地区の公共下水道整備の進捗状況について伺う。

答 現在公共下水道整備予定の面積の内、整備済みの面積は、富海地区は約53%、台道地区は約26%、西浦

地区は約68%となっております。

問 漁業集落排水事業会計について、年間総処理水量と年間有収水量に大きな差があるが、その理由について伺う。

答 不明水が原因と考えており、下水管の破損、継ぎ手のずれなどの補修を実施しているところですが、管路以外の汚水処理施設周辺についても、不明水の発生を調査する必要があると考えている。

水道事業会計については、予算審議の際、平日夜間、休日の水道施設運転管理業務が民間委託されている事に対し、市民の基本的なライフラインを委託することについて反対したその予算が執行されていることから、承認しがたいとの意見があったが、賛成多数で承認された。

デジタル推進調査特別委員会（8月20日）

このたびの特別委員会は、本市のデジタル化に関する取組状況を調査するために、開催いたしました。

執行部からの主な説明は以下の通りです。

- ・複数の手続きを一つの窓口で受けられる「ライフイベント関連手続のワンストップ化」
- ・手続に関する手書きの負担を軽減する「窓口支援システム」
- ・待ち時間の解消を目的とした「窓口予約サービス」
- ・窓口に足を運ぶことなく、いつでも・どこでも手続きができることを目的とした「行かない窓口」

また、執行部の考えとして「行政のデジタル化の推進は、市民の利便性向上、行政事務の効率化、そして持続可能な行政運営を目指す上で重要な取り組みであ

り、誰一人取り残されることがなく、市民の皆様がデジタル社会の恩恵を最大限、享受できるよう、しっかりと取り組んで参ります。」という説明がございました。

主な質疑等は以下の通りです。

問 国が進める基幹業務システムの標準化について、進捗状況はどのようになっているか。

答 現在、国の定める移行期限である令和7年度末に向けて、準備しています。

問 新庁舎の開庁に合わせて、フリーWi-Fiが導入されているが、セキュリティの問題は無いのか。

答 フリーWi-Fiは、業務ネットワークと分離し、万全なセキュリティ体制をとっています。

要望 災害による停電等が発生した場合でも、業務を継続することができるよう対策を講じていただきたい。

行政視察受入れ状況

◎令和7年度（9月末現在）

	月日	県	市議会	調査項目	担当課
1	4月23日	山口	山陽小野田	こども誰でも通園制度	子育て推進課
2	5月13日	千葉	袖ヶ浦	拓け！ほうふ農みらい	農林水産振興課
3	5月16日	山口	光	新庁舎建設、ワンストップ窓口、議会のデジタル化	行政管理課、市民課、議会事務局
4	5月21日	山口	山陽小野田	バス・タクシー運転士就職奨励金 高齢者等バス・タクシー運賃助成制度	政策推進課 高齢福祉課
5	5月22日	広島	東広島	リエイブルメントの取組	高齢福祉課
6	5月23日	兵庫	三田	議会改革の取組	議会事務局
7	7月22日	香川	坂出	防災公園（メバル公園）	河川港湾課
8	8月5日	埼玉	熊谷	リエイブルメントサービス	高齢福祉課
9	8月8日	兵庫	南あわじ	議決事件に該当しない契約及び財産の処分に関する条例	議会事務局

◎議会では、全国の議会・議員の行政視察を受け入れています。

◎訪問された皆様から、本市の取組への高い評価や今後の参考になるとのお言葉をいただきました。



9月

- 3日 9月定例議会開会
議会広報編集委員会
- 5日 上下水道事業決算特別委員会
- 9日 本会議（一般質問）
- 10日 本会議（一般質問）
- 11日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 17日 常任委員会（総務・教育民生・産業建設）
議会広報編集委員会
- 19日 一般・特別会計決算特別委員会（総務）
- 24日 一般・特別会計決算特別委員会（教育民生）
- 25日 一般・特別会計決算特別委員会（産業建設）
- 30日 9月定例議会閉会
全員協議会
議会広報編集委員会

10月

- 8日 全員協議会
議会広報編集委員会
- 14日 総務委員会（所管事務調査）

12月定例議会の予定

- 11月27日（木） 本会議（開会）
- 12月2日（火） 本会議（一般質問）
- 3日（水） 本会議（一般質問）
- 4日（木） 本会議（一般質問）
- 9日（火） 予算委員会（全体会）
- 10日（水） 総務委員会
- 11日（木） 教育民生委員会
- 12日（金） 産業建設委員会
- 17日（水） 本会議（閉会）

会議の開会時刻は、午前10時です。
なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。



12月定例議会の予定

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL (0835) 25-2182

「議会だより」は再生紙を使用しています。
処分する際は、「雑がみ」として分別収集に出しましょう。

編集後記

議会広報編集委員会（◎委員長、○副委員長）

◎宇多村史朗 ○村木正弘 石田卓成 上野忠彦 松村学 森重豊 和田敏明

防府市議会だより編集委員としての一年間、市民の皆様には議会の動きを分かりやすくお伝えするため、編集作業に尽力してまいりました。令和6年12月議会からこの度の令和7年9月議会まで、一年間の任期が終了します。その間、皆様からの温かいご意見やご感想が、私たちの大きな励みとなりました。今回の議会だよりで最終稿となりますが、市民の皆様の声を市政に届けるお手伝いのできたことを大変光栄に思います。

今後も、議会だよりが市民と議会をつなぐ架け橋となることを願っております。一年間、本当にありがとうございました。

